

# 情報格差（デジタル・デバイド） 是正のための取り組み

増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*  
(財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

「デジタル・デバイド」(Digital Divide、以下「情報格差」という)は、今なお解決を突きつけられている問題の1つだ。インターネットに代表される情報通信技術 (Information and Communication technologies : ICT) の急激な発展に対し、ICT を使いこなせる者と使いこなせない者、使える環境を持つ者と持てない者の間で生じる待遇や貧富、機会の格差は、個人間にとどまらず、地域格差、国家間の格差にも当てはまる。

ICT 先進国・地域では、「情報格差」による社会的格差の拡大や固定化を恐れるのではなく、ICT を活かすことにより、すべての者により大きな成功機会を生み出す「Digital Opportunity」ととらえ、産業分野に限らず福祉・教育・行政など生活のあらゆる分野に広げる取り組みがおこなわれている。

一方、途上国が資金難や人材不足、インフラの未整備など ICT の恩恵を享受できないまま「置き去り」にされ経済格差が拡大することは、国家間・地域間の「情報格差」と言える。この問題は、2000年の沖縄サミットの議題に取り上げられ、地球規模の問題として注目を集めた。ICT は「21世紀を形作る最強の力の一つ」とする「沖縄憲章」を採択し、発展途上国がその恩恵から取り残されて新たな「情報格差」が拡大するおそれを指摘した。

2003年の第1回世界情報社会サミット (WSIS) でも、この問題

---

の解消の必要性や国際協力の重要性については意見が一致したものの解消に向けての取り組み方で意見がまとまらず、「デジタル連帯基金」の創設は今年11月の第2回 WSIS に持ち越された。

「情報格差」を生む主な要因は、インターネット接続やパソコン価格等の「アクセス」に関する問題、情報リテラシーなどの「知識」、「動機」などである。そのために政府ばかりでなく、ICT 関連企業、NGO が積極的に関わっている。なかでも NGO が果たす役割は大きく、取り組む NGO は増えている。

興味深いのは、「どこでも、誰でも」活用できるインフラや機材を開発し「アクセス」の改善に取り組む NGO である。例えば、米国の NGO の“Inveneo”は有線電話網がない集落でも通信ネットワーク接続が可能な低価格のシステムを考案した。太陽光発電とそれが使えない場合に備えて自転車発電の設備で通信に必要な電源を確保する。インターネット電話で衛星回線を経由し、最寄の有線電話局に接続する。この方法であれば僻地でも国内・国際通話が可能で電話サービスを提供することが可能だ。緊急医療を求める場合の連絡などライフラインの確保に役立つ。この試みは既にウガンダの村で行われている。( <http://www.inveneo.org/> )

米国の NGO “One Laptop per Child (OLPC)”は、途上国の初等・中等教育機関向けのパソコンを第2回 WSIS で発表した。「教育こそが(途上国が抱える問題の)共通の解決策だ」とし、子ども1人につき1台のノートPCを学校が揃えることが目標である。そこで、MITのメディアラボの「100ドルPC」は、ノート代わりとなる「タブレット機能」、教科書にもなる「E-book機能」などを兼ね備えている。電力がない時に備え手回しのハンドルで充電が可能というもの。( <http://laptop.media.mit.edu/> )

開発途上地域に向けた ICT の進展を促進する試みは、経済分野においても大きな力になる。例えば、携帯電話を持てば最寄りの大都市や外国との交信を可能にし、小額であってもビジネス機会を得る力になる。通信手段があれば緊急医療や教育などに役立つ経済的に潤うなどの事実が普及・活用に対する強い「動機」になる。

そのためには、低価で使い勝手のよい機器の開発、普及のための取り組みが重要になる。前述の「100ドルPC」プロジェクトでは 2006 年にブラジルやインドなどの国で生産を開始する構想をもち、実現に向けて先進国からの財政的支援を期待している。マイクロソフトなどの大手 IT 関連企業などは開発途上国の「情報格差」解消に向けて取り組み始めている。

この約 10 年余の間に ICT は、爆発的に普及し私たちの生活に大きな変化をもたらし、経済社会活動に不可欠なインフラとなった。誰もがどこでも、いつでも、気軽に安心して ICT の恩恵を受けることができるユビキタス社会が実現することも夢ではない。世界中の人々が情報発信の主体者となりコミュニケーションを発達させることが相互理解を深める。距離と時間から開放され情報アクセスの可能な地域が広がることが新たな価値を生み出し、経済的にも発展し豊かな暮らしが可能になる。

そのためには世界中の一人一人が ICT の恩恵を享受できる社会の実現に向けた技術開発が不可欠である。日本の技術は、省エネで悪い動作環境に耐え故障が少ない商品開発、創意工夫に富み高いコスト引き下げ能力などが得意である。ICT「普及」のために ODA などを通じた資金支援、NGO などによる人材支援に加え、「アクセス」改善のために日本の技術力を活かすことが問われている。